



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所

コード番号 5471

URL <https://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 武

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 杉本 達哉

(TEL) 052-963-7501

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	578,564	9.2	46,986	27.1	48,122	22.8	36,438	35.5
2022年3月期	529,667	28.3	36,982	267.2	39,200	210.1	26,894	495.4

(注) 包括利益 2023年3月期 49,885百万円(46.0%) 2022年3月期 34,168百万円(5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	854.83	—	10.4	6.4	8.1
2022年3月期	630.94	—	8.5	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 458百万円 2022年3月期 621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	773,851	405,479	47.6	8,650.15
2022年3月期	728,187	365,004	45.3	7,734.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 368,718百万円 2022年3月期 329,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,634	△20,084	△2,668	56,488
2022年3月期	△16,684	△14,568	19,402	55,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00	7,675	28.5	2.4
2023年3月期	—	100.00	—	130.00	230.00	9,806	26.9	2.8
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	130.00	230.00		30.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	2.9	19,000	△18.2	20,000	△17.0	13,000	△28.9	304.98
通期	600,000	3.7	47,000	0.0	48,500	0.8	32,000	△12.2	750.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	43,448,769株	2022年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期	823,128株	2022年3月期	822,129株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	42,626,275株	2022年3月期	42,626,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	395,607	15.1	28,918	49.4	35,961	48.3	28,073	30.3
2022年3月期	343,692	40.0	19,353	281.5	24,250	169.4	21,539	240.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	658.42		—					
2022年3月期	505.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	536,412	250,286	46.7	5,870.06
2022年3月期	512,132	227,844	44.5	5,343.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 250,286百万円 2022年3月期 227,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直してまいりました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に起因する原燃料供給の制約や世界的な物価上昇、欧米各国の金融引き締めなどによる景気後退懸念、急激な為替の変動による混乱など景気の下振れリスクを内包した不透明な経営環境が継続しております。

このような状況の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連の受注は、半導体を中心とした部品の供給不足の影響などにより前期比で減少しました。同様に産業機械の受注も減少基調となりました。また、半導体関連の受注は、5Gの普及やデータセンターの建設・更新需要により堅調に推移しておりましたが、年度末にかけてはシリコンサイクルの弱含みによる在庫調整の影響が見受けられました。この結果、鋼材売上数量は前期比で減少しました。一方で、エネルギー関連、環境対応で需要が増加している自由鍛造品については、2016年以降、将来の需要増加を見越した戦略設備の投資効果により、その需要を捕捉することができており、高付加価値製品の受注が増加しました。

主要原材料である鉄屑価格は、国際価格の影響により高値で推移し、ニッケルなどの各種合金類については供給制約などにより前年を上回る価格で推移しました。また原油・LNG価格高騰により電力などエネルギーコストも増大しました。これらのコスト増大に対し、適正マージン確保のため、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高は前期比488億97百万円増収の5,785億64百万円、営業利益は前期比100億4百万円増益の469億86百万円、経常利益は前期比89億21百万円増益の481億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比95億43百万円増益の364億38百万円となり、各利益において過去最高を更新しました。

なお、2023中期経営計画で掲げた「営業利益400億円以上」の指標に対しては、自由鍛造品、半導体製造装置向けなどの高収益製品の拡大などポートフォリオ改革を進め、エネルギーコスト増大に対し適正マージン確保に努めてきたことなどにより一年前倒しで達成しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連や産業機械向けの受注減少を受け、前期比で数量が減少しました。工具鋼も、自動車減産の影響により前期比で数量が減少しました。主要原材料である鉄屑やモリブデンなど各種合金類は、国際価格の影響により高い水準で推移し、また、エネルギーコストは原油価格の高騰により増大しました。

この結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量は減少したものの、原燃料市況の上昇を販売価格に反映させたことにより前期比8.6%増加の2,147億70百万円、営業利益は前期比59億43百万円増益の97億71百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車関連向け需要の減少に加え、半導体関連や電気電子関係では年度末にかけて在庫調整の動きがあり、前期比で数量は減少しました。一方で、ポートフォリオ改革の推進により戦略製品である半導体関連の高機能ステンレス鋼の数量は増加しており、内容構成は良化しています。磁石製品は、自動車減産の影響を受け、売上高は前期比で減少しました。粉末製品は、自動車減産により数量は減少したものの、原燃料市況の上昇を販売価格に反映させたことで、売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレス鋼などにおいて売上数量が減少したものの、ニッケルなどの各種合金の価格上昇を販売価格に反映させたことにより前期比11.2%増加の2,197億24百万円、営業利益は前期比23億63百万円減益の242億86百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品および精密鋳造品は、自動車減産の影響を受け、それぞれ売上高は前期比で減少しました。また、型鍛造品は、自動車減産の影響により数量は減少したものの、原燃料市況の上昇を販売価格に反映させたことで、売上高は前期比で増加しました。一方、自由鍛造品は、重電需要、船舶用バルブが堅調に推移し、航空機需要も回復基調となったことから売上高は前期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、自由鍛造品の売上高増加により前期比9.4%増加の1,012億32百万円、営業利益は前期比32億38百万円増益の82億17百万円となりました。

④エンジニアリング

自動車部品向け熱処理炉の受注などが増加したことから、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比4.1%増加の189億56百万円、営業利益は前期比27億2百万円増益の14億25百万円となりました。

⑤流通・サービス

当連結会計年度における流通・サービスの売上高は、前期比1.4%増加の238億81百万円、営業利益は前期比4億59百万円増益の32億93百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ456億64百万円増加し7,738億51百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の増加268億99百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加24億79百万円、「電子記録債権」の増加63億25百万円であります。

総資産の増加の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「棚卸資産」は、主として原燃料市況の高騰により増加しております。
- ・「受取手形、売掛金及び契約資産」および「電子記録債権」は、原燃料市況の高騰に対して、販売価格への反映に取り組んだことにより増加しております。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ404億74百万円増加し4,054億79百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益364億38百万円の計上等による「利益剰余金」の増加279億10百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8億44百万円増加し、564億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、226億34百万円（前期は166億84百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益493億63百万円、非資金損益項目である減価償却費260億54百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加257億32百万円、売上債権及び契約資産の増加79億97百万円、仕入債務の減少59億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、200億84百万円（前期は145億68百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出214億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億68百万円（前期は194億2百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入362億67百万円、社債の発行による収入100億円、短期借入金の増加20億75百万円であり、支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少210億円、長期借入金の返済による支出200億2百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	45.3	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	21.6	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	—	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米を中心とした金融引き締めや金融不安の高まりなどによる景気の下振れリスクに加え、ウクライナ情勢の長期化、台湾をめぐる米中対立など地政学リスクを内包した経営環境が継続すると見込まれます。当社の主要需要先である自動車関連の需要は、半導体を中心とした部品の供給不足が徐々に解消され、2023年度後半にかけて緩やかに回復するものと考えています。一方、半導体関連、電気電子関係では2022年度末から在庫調整の動きが見受けられ、需要動向に関して慎重に見ていく必要があります。

このような状況の中、コスト面では地政学リスクによるサプライチェーンの混乱などにより原燃料や資材の価格が更に高騰するリスクも想定され、引き続き徹底したコスト削減努力を継続するとともに、適正マージンの確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高6,000億円、営業利益470億円、経常利益485億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円と見込んでいます。

また、更なるポートフォリオ改革に向けて、設備投資においては、戦略製品の需要増加のタイミングを見極めながら上方弾力性確保に努めてまいります。エネルギー関連、環境対応で更なる需要が見込まれる自由鍛造品や中長期的な成長が予想される半導体関連製品の需要に対応するため、2023年7月には渋川工場（群馬県渋川市）に特殊溶解設備の真空再溶解炉（VAR）を増設する予定です。更に2024年度末を目前に、知多第2工場（愛知県知多市）にVAR2基を投資額52億円で増設することを決定しました。これにより、高級鋼製品の需要を捕捉し、その比率を高めることにより、一層の事業安定化に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元を継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様の期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向30%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、カーボンニュートラル対応やポートフォリオ改革に向けた戦略製品拡大など企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき100円実施しました。期末配当は1株につき130円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、中間期1株につき100円、期末130円（通期230円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,142	58,224
受取手形、売掛金及び契約資産	125,502	127,982
電子記録債権	24,345	30,671
棚卸資産	174,624	201,523
その他	9,150	9,767
貸倒引当金	△78	△50
流動資産合計	391,686	428,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,069	215,590
減価償却累計額	△133,236	△137,312
建物及び構築物（純額）	78,832	78,277
機械装置及び運搬具	507,661	514,790
減価償却累計額	△412,429	△425,210
機械装置及び運搬具（純額）	95,232	89,579
土地	36,358	36,389
建設仮勘定	4,944	7,438
その他	33,396	34,833
減価償却累計額	△25,062	△26,269
その他（純額）	8,333	8,563
有形固定資産合計	223,701	220,248
無形固定資産	3,776	4,530
投資その他の資産		
投資有価証券	86,456	90,309
繰延税金資産	3,126	1,889
退職給付に係る資産	15,840	25,078
その他	3,673	3,732
貸倒引当金	△73	△55
投資その他の資産合計	109,022	120,954
固定資産合計	336,500	345,733
資産合計	728,187	773,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,847	48,656
電子記録債務	11,321	11,424
短期借入金	84,562	93,309
コマーシャル・ペーパー	47,000	26,000
未払法人税等	10,157	6,390
賞与引当金	7,789	8,051
役員賞与引当金	188	198
環境対策引当金	272	244
その他	14,964	20,951
流動負債合計	230,104	215,226
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	69,911	79,980
繰延税金負債	14,906	15,655
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	746	685
環境対策引当金	3,494	3,267
退職給付に係る負債	13,402	12,935
その他	5,336	5,338
固定負債合計	133,078	153,146
負債合計	363,183	368,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,228	31,231
利益剰余金	238,443	266,353
自己株式	△3,663	△3,668
株主資本合計	303,179	331,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,323	24,424
繰延ヘッジ損益	10	19
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	4,968	6,736
退職給付に係る調整累計額	△426	5,790
その他の包括利益累計額合計	26,533	37,628
非支配株主持分	35,290	36,760
純資産合計	365,004	405,479
負債純資産合計	728,187	773,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	529,667	578,564
売上原価	437,556	476,224
売上総利益	92,111	102,340
販売費及び一般管理費	55,128	55,353
営業利益	36,982	46,986
営業外収益		
受取利息	141	227
受取配当金	2,008	2,256
持分法による投資利益	621	458
為替差益	250	—
その他	1,744	1,736
営業外収益合計	4,766	4,678
営業外費用		
支払利息	823	938
固定資産除却損	669	575
為替差損	—	469
環境対策費	247	369
環境対策引当金繰入額	188	102
その他	620	1,086
営業外費用合計	2,548	3,542
経常利益	39,200	48,122
特別利益		
固定資産売却益	—	1,600
投資有価証券売却益	5,497	752
特別利益合計	5,497	2,353
特別損失		
減損損失	3,519	1,112
事業整理損	431	—
特別損失合計	3,951	1,112
税金等調整前当期純利益	40,746	49,363
法人税、住民税及び事業税	12,475	12,590
法人税等調整額	△1,354	△1,723
法人税等合計	11,120	10,867
当期純利益	29,625	38,496
非支配株主に帰属する当期純利益	2,730	2,057
親会社株主に帰属する当期純利益	26,894	36,438

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,625	38,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,338	3,075
繰延ヘッジ損益	36	8
為替換算調整勘定	5,489	2,033
退職給付に係る調整額	3,294	6,223
持分法適用会社に対する持分相当額	61	47
その他の包括利益合計	4,543	11,389
包括利益	34,168	49,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,582	47,533
非支配株主に係る包括利益	3,586	2,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,427	216,357	△3,660	280,297
会計方針の変更による 累積的影響額			△332		△332
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,172	30,427	216,025	△3,660	279,964
当期変動額					
剰余金の配当			△4,477		△4,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,894		26,894
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		800			800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	800	22,417	△3	23,214
当期末残高	37,172	31,228	238,443	△3,663	303,179

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,210	339,353
会計方針の変更による 累積的影響額							△7	△339
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,627	△26	657	290	△3,702	22,846	36,202	339,014
当期変動額								
剰余金の配当								△4,477
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,894
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,304	37	—	4,678	3,275	3,687	△912	2,775
当期変動額合計	△4,304	37	—	4,678	3,275	3,687	△912	25,990
当期末残高	21,323	10	657	4,968	△426	26,533	35,290	365,004

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	31,228	238,443	△3,663	303,179
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,172	31,228	238,443	△3,663	303,179
当期変動額					
剰余金の配当			△8,527		△8,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,438		36,438
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	27,910	△4	27,909
当期末残高	37,172	31,231	266,353	△3,668	331,089

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,323	10	657	4,968	△426	26,533	35,290	365,004
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,323	10	657	4,968	△426	26,533	35,290	365,004
当期変動額								
剰余金の配当								△8,527
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,438
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,101	8	—	1,768	6,217	11,094	1,470	12,564
当期変動額合計	3,101	8	—	1,768	6,217	11,094	1,470	40,474
当期末残高	24,424	19	657	6,736	5,790	37,628	36,760	405,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,746	49,363
減価償却費	26,797	26,054
減損損失	3,519	1,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,190	251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△60
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,197	△253
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	434	△670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,339	△21
受取利息及び受取配当金	△2,149	△2,483
支払利息	823	938
為替差損益 (△は益)	△247	△380
持分法による投資損益 (△は益)	△621	△458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,497	△748
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△166	△1,703
有形固定資産除却損	689	589
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△23,896	△7,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,893	△25,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,817	△5,938
その他	△2,523	5,767
小計	△14,353	37,597
利息及び配当金の受取額	2,279	2,650
利息の支払額	△818	△920
法人税等の支払額	△3,792	△16,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,684	22,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△866	△519
定期預金の払戻による収入	404	1,334
有形固定資産の取得による支出	△19,066	△21,450
有形固定資産の売却による収入	230	2,103
投資有価証券の取得による支出	△19	△521
投資有価証券の売却による収入	7,715	1,622
貸付けによる支出	△8	△20
貸付金の回収による収入	37	27
事業譲受による支出	—	△518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△524	—
その他	△2,470	△2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,568	△20,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,734	2,075
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	37,000	△21,000
長期借入れによる収入	7,800	36,267
長期借入金の返済による支出	△10,369	△20,002
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△212	△1
配当金の支払額	△4,476	△8,519
非支配株主への配当金の支払額	△859	△891
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,662	—
その他	△549	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,402	△2,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,936	963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,914	844
現金及び現金同等物の期首残高	65,558	55,644
現金及び現金同等物の期末残高	55,644	56,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、一部の連結子会社14社について、前連結会計年度より決算日を3月31日に変更、または連結決算日に仮決算を行う方法に変更したことに伴い、前連結会計年度は、主として2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

この結果、前連結会計年度の「特殊鋼鋼材」における売上高は1,504百万円増加、セグメント利益は105百万円増加し、「機能材料・磁性材料」における売上高は2,526百万円増加、セグメント利益は158百万円増加し、「自動車部品・産業機械部品」における売上高は3,850百万円増加、セグメント利益は454百万円増加し、「流通・サービス」における売上高は4,640百万円増加、セグメント利益は179百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	197,803	197,604	92,504	18,214	23,540	529,667	—	529,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,507	14,714	28,475	430	15,332	128,459	△128,459	—
計	267,310	212,319	120,980	18,644	38,872	658,127	△128,459	529,667
セグメント利益 又は損失(△)	3,827	26,650	4,979	△1,277	2,834	37,014	△31	36,982
セグメント資産	241,516	272,972	139,137	15,755	25,954	695,336	32,850	728,187
その他の項目								
減価償却費	8,057	9,726	7,524	305	1,183	26,797	—	26,797
持分法適用会社への 投資額	6,448	6,232	514	211	—	13,405	712	14,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,317	9,437	4,439	232	601	21,027	—	21,027

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	214,770	219,724	101,232	18,956	23,881	578,564	—	578,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,688	17,649	34,659	600	17,222	145,819	△145,819	—
計	290,458	237,373	135,891	19,556	41,104	724,384	△145,819	578,564
セグメント利益	9,771	24,286	8,217	1,425	3,293	46,994	△8	46,986
セグメント資産	249,650	287,681	156,361	16,866	27,046	737,607	36,244	773,851
その他の項目								
減価償却費	7,881	9,491	7,163	334	1,183	26,054	—	26,054
持分法適用会社への 投資額	6,558	6,448	487	224	—	13,718	713	14,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,586	9,382	6,316	464	1,533	24,284	—	24,284

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,734円92銭	8,650円15銭
1株当たり当期純利益	630円94銭	854円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,894	36,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,894	36,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,626	42,626

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	365,004	405,479
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,290	36,760
(うち非支配株主持分)(百万円)	(35,290)	(36,760)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	329,713	368,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	42,626	42,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2023年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	2023年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	214,770	16,967 (8.6%)	9,771	5,943
機能材料・磁性材料	219,724	22,119 (11.2%)	24,286	-2,363
自動車・産業機械部品	101,232	8,727 (9.4%)	8,217	3,238
エンジニアリング	18,956	741 (4.1%)	1,425	2,702
流通・サービス	23,881	341 (1.4%)	3,293	459
調整	—	—	△8	23
計	578,564	48,897 (9.2%)	46,986	10,004

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2023年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	578,564	48,897 (9.2%)
営業利益	46,986	10,004 (27.1%)
営業外損益	1,135	-1,082
経常利益	48,122	8,921 (22.8%)
特別損益	1,240	-304
税引前純利益	49,363	8,617
法人税等	10,867	-253
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,057	-672
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,438	9,543 (35.5%)

(鋼材売上数量(単体) 1,085千t、前期差 168千t減)

(3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	707	1. 原燃料等市況	561
2. 内容構成差他	200	2. 販売数量減少	191
		3. 固定費増加	28
		4. 変動費悪化	18
		5. 前期決算期変更	9
		6. 営業外損益	11
計 (a)	907	計 (b)	818
		差引 (a) - (b)	89

(参考：原料・為替市況)

	2022年 3月期	2023年 3月期
H2建値 (千円/t)	47.6	46.3
ニッケル(LME) (\$/1b)	9.3	11.6
為替レート(TTM) (円/\$)	113.4	135.5

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2022年 3月末	当期 2023年 3月末	増減額	科目	前期 2022年 3月末	当期 2023年 3月末	増減額
流動資産	391,686	428,118	36,431	負債	363,183	368,372	5,189
現預金	58,142	58,224	82	営業債務	65,169	60,080	-5,088
営業債権	149,848	158,653	8,805	有利子負債	229,090	236,761	7,670
棚卸資産	174,624	201,523	26,899	その他	68,922	71,530	2,607
その他	9,071	9,716	645				
固定資産	336,500	345,733	9,232	純資産	365,004	405,479	40,474
有形固定資産	223,701	220,248	-3,452	株主資本	303,179	331,089	27,909
無形固定資産	3,776	4,530	753	その他の包括利益 累計額	26,533	37,628	11,094
投資その他の資産	109,022	120,954	11,931	非支配株主持分	35,290	36,760	1,470
資産合計	728,187	773,851	45,664	負債純資産合計	728,187	773,851	45,664

(5) 予想セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	予想 2024年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	予想 2024年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	232,000	17,229 (8.0%)	13,500	3,728
機能材料・磁性材料	220,000	275 (0.1%)	21,500	-2,786
自動車・産業機械部品	106,000	4,767 (4.7%)	8,500	282
エンジニアリング	19,000	43 (0.2%)	1,000	-425
流通・サービス	23,000	-881 (-3.7%)	2,500	-793
調整	—	—	—	8
計	600,000	21,435 (3.7%)	47,000	13

(鋼材売上数量(単体) 1,129千t、前期差 44千t増)

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 2024年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	600,000	21,435 (3.7%)
営業利益	47,000	13 (0.0%)
経常利益	48,500	377 (0.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	32,000	-4,438 (-12.2%)

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	140	1. 原燃料等市況	128
2. 販売数量増加	46	2. 固定費増加	54
3. 内容構成差他	1	3. 変動費悪化	5
4. 営業外損益	4		
計 (a)	191	計 (b)	187
		差引 (a) - (b)	4

(参考：原料・為替市況)

	当期 2023年3月期	予想 2024年3月期
H2 建値 (千円/t)	46.3	50.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	11.6	12.0
為替レート(TTM) (円/\$)	135.5	130.0

(8) 連結設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 2022年 3月期	当期		予想	
		2023年 3月期	増減額	2024年 3月期	増減額
設備投資額	21,027	24,284	3,256	32,900	8,615
減価償却費	26,797	26,054	-743	26,800	745

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	490,421	412,722	529,667	578,564	600,000
営業利益	24,768	10,070	36,982	46,986	47,000
経常利益	24,298	12,642	39,200	48,122	48,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,987	4,516	26,894	36,438	32,000